


# 下妻市(しもつまし)

	市章	〒 304-8501	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	6000020082104
	〈住所〉下妻市本城町二丁目22番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp	〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 消防 養 護老人ホーム ごみ処理施設等の周 辺環境整備 ごみ し尿 葬斎場	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下 水)		
類型	I-2	地方公共 団体コード	082104	面積	80.88 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	きくち ひろし 菊池 博 (58歳)	任期	令和4年4月13日
副市長	齋藤 章	就任回数	1 期目

### ②議会(令和3年5月1日現在)

議長	田中 昭一	副議長	小竹 薫		
任期	令和5年12月20日	条例定数	20 人	現議員数	20 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属17人				

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
329	280	242	49	
一般行政職の 平均給料月額	3,141 百円	ラスパイレ ス指数 96.4	地域手当 補正後 ラス指数 96.4	
全職員数の 推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	328	330	329	

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>---<副市長>---  
市長公室―秘書課、企画課、市民協働課  
総務部―総務課、消防交通課、財政課  
市民部―税務課、収納課、市民課、くらしの窓口課、生活環境課  
保健福祉部―保険年金課、保健センター  
|  
福祉事務所―福祉課、子育て支援課、介護保険課  
経済部―農政課、商工観光課  
建設部―建設課、都市整備課、上下水道課  
会計管理者―会計課

<議会>---議会事務局

<教育長>---  
教育部―学校教育課、指導課、生涯学習課、図書館、公民館

<行政委員会>  
選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)  
監査委員事務局(総務部総務課内)  
公平委員会事務局(市長公室市民協働課内)  
固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)  
農業委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年4月1日 編入 大宝村 騰波ノ江村 昭和29年6月1日 編入(市制施行) 上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村 平成18年1月1日 編入 千代川村
--

### ②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。  
近年はつくばエクスプレスの開業や、北関東道の開通、圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い、首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	23,127	22,418	21,603	20,788
	女	23,308	22,569	21,690	20,668
	合計	46,435	44,987	43,293	41,456
世帯数	14,790	14,890	15,036	16,141	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 28.4 %
	17,448	17,438	34,886	

### <産業・経済>

#### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	1,970 億円	住民所得	1,389 億円
		人口1人当り住民所得	3,282 千円

#### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	5,109	2.6 %	1,337	6.2 %
第2次	87,129	44.2 %	8,013	37.5 %
第3次	103,671	52.6 %	12,045	56.3 %
総額・総数	197,005	—	22,200	—

#### ③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,891	278	1,888
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	148	6,155	217,490
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	486	3,492	115,102

#### ④特産物

梨、豚肉加工品、米(コシヒカリ)、千石きゅうり、大玉すいか、メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	18,071,735	18,619,045	3.0
歳出	16,925,502	17,645,904	4.3
形式収支	1,146,233	973,141	-
実質収支	1,078,676	895,766	-
単年度収支	16,808	△ 182,910	-
実質単年度収支	17,491	△ 182,322	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	18,619	-	547	3.0
地方税	6,005	32.3	△ 36	△ 0.6
地方交付税	3,446	18.5	114	3.4
国庫支出金	2,309	12.4	290	14.4
地方債	1,768	9.5	218	14.1
うち臨財債	507	2.7	△ 117	△ 18.8
その他	5,091	27.3	△ 39	△ 0.8
うち繰入金	232	1.2	92	65.7
<b>歳出</b>	17,646	-	720	4.3
義務的経費	7,891	44.7	238	3.1
人件費	2,383	13.5	10	0.4
扶助費	3,754	21.3	178	5.0
公債費	1,754	9.9	50	2.9
投資的経費	2,495	14.1	321	14.8
普通建設事業費	2,488	14.1	317	14.6
うち補助	665	3.8	71	12.0
うち単独	1,557	8.8	241	18.3
その他の経費	7,260	41.2	161	2.3
うち繰出金	2,013	11.4	100	5.2

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.28)
連結実質赤字比率	- % (18.28)
実質公債費比率	7.8 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	78.7 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.693	[0.707]
経常収支比率	93.1 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	10,322 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	21,950 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	524 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	4,285 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,189 百万円	[24,221]

\*1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

\*2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,105,661 ( 34.4 )	2,045,599 ( 34.1 )	97.1 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	674,318 ( 11.0 )	679,243 ( 11.3 )	100.7 [98.8]
固定資産税 (構成比)	2,831,186 ( 46.2 )	2,784,263 ( 46.4 )	98.3 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	6,127,600	6,005,049	98.0 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) \*1は令和2年度

小学校 *1	9 校	体育館	2 か所
中学校 *1	3 校	プール	0 か所
義務教育学校 *1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 *1	9 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 *1	7 か所	病院・一般診療所	29 か所
認定こども園 *1	2 園	道路改良率	34.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.4 %
公営住宅	155 戸	上水道等普及率	96.5 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	65.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
庁舎等建設事業	R2 ~ R5	老朽化した市庁舎の建て替えにあわせて、保健センターを集約化・複合化することで、公共施設保有量を削減し、将来負担の軽減や都市拠点の再編を目指す。	5,152
オリンピック・パラリンピック推進事業	R3	民間団体等と協力し、ホストタウンとしてアフリカ・ブルンジ共和国の選手団を受入れる。	13
出産育児応援給付金	R3	出生時に応援給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てられるまちとして、子育て支援施策を推進する。	14
人間ドッグ健診費助成事業	R3	30歳~74歳までの国民健康保険加入者が人間ドッグを受診する際の費用の一部を助成し、疾病の早期発見および生活習慣病予防など健康保持増進を図る。	10

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の早期安定化
- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化 ・優良企業の誘致
- ・災害に強いまちづくり ・中心市街地の活性化
- ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実
- ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進

<特色ある行政等>

- ・公民連携推進事業 ・産地生産基盤パワーアップ事業
- ・出産育児応援給付金事業 ・特産品等PR事業
- ・市民協働のまちづくり推進交付金事業
- ・広域連携バス運行事業 ・しもつま元気ポイント事業
- ・英語検定料、中学生英語キャンプ補助事業
- ・小中学校教育用情報機器整備事業(GIGAスクール構想)
- ・ドローン活用事業